

対 外 報 告

現代的課題を切り拓く地理教育



平成19年(2007年)9月20日

日 本 学 術 会 議

地域研究委員会 人文・経済地理と地域教育(地理教育を含む)分科会

地域研究委員会 人類学分科会

この対外報告は、日本学術会議地域研究委員会、人文・経済地理と地域教育（地理教育を含む）分科会と人類学分科会が、合同で実施した「学校教育における地域教育（地理教育を含む）」に関する審議結果を取りまとめ公表するものである。

人文・経済地理と地域教育（地理教育を含む）分科会

委員長	碓井照子	（第一部会員）	奈良大学文学部教授
副委員長	山川充夫	（連携会員）	福島大学理事・副学長
幹事	秋山元秀	（連携会員）	滋賀大学教育学部長
幹事	松原 宏	（連携会員）	東京大学大学院総合文化研究科教授
委員	高橋眞一	（第一部会員）	神戸大学名誉教授
委員	荒井良雄	（連携会員）	東京大学大学院総合文化研究科教授
委員	石川義孝	（連携会員）	京都大学大学院文学研究科教授
委員	伊藤達雄	（連携会員）	名古屋産業大学名誉教授・特任教授
委員	大江守之	（連携会員）	慶応義塾大学総合政策学部教授
委員	金田章裕	（連携会員）	京都大学大学院文学研究科教授
委員	杉浦芳夫	（連携会員）	首都大学東京都市環境学部教授
委員	千田 稔	（連携会員）	国際日本文化研究センター教授
委員	滝澤由美子	（連携会員）	帝京大学文学部教授
委員	戸所 隆	（連携会員）	高崎経済大学地域政策学部教授
委員	中村和郎	（連携会員）	日本教育大学院大学客員教授
委員	野間晴雄	（連携会員）	関西大学文学部教授
委員	氷見山幸夫	（連携会員）	北海道教育大学旭川校教授
委員	村山祐司	（連携会員）	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授
委員	山本健兒	（連携会員）	九州大学大学院経済学研究院教授
委員	岩本廣美	（特任連携会員）	奈良教育大学教育学部教授
委員	櫻井明久	（特任連携会員）	駒澤大学文学部教授
委員	鈴木厚志	（特任連携会員）	立正大学地球環境科学部教授
委員	山口幸男	（特任連携会員）	群馬大学教育学部教授

人 類 学 分 科 会

委員長	山本眞鳥	(第一部会員)	法政大学経済学部教授
副委員長	栗本英世	(連携会員)	大阪大学大学院人間科学研究科教授
幹事	竹沢泰子	(連携会員)	京都大学人文科学研究所教授
委員	斎藤成也	(第二部会員)	国立遺伝学研究所教授
委員	庄垣内正弘	(第一部会員)	京都産業大学文化学部客員教授
委員	内堀基光	(連携会員)	放送大学教授
委員	大塚和夫	(連携会員)	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化 研究所長
委員	加藤泰建	(連携会員)	埼玉大学教養学部教授
委員	窪田幸子	(連携会員)	広島大学大学院総合科学研究科准教授
委員	小泉潤二	(連携会員)	大阪大学大学院教授・総長補佐・グローバル コラボレーションセンター所長
委員	小長谷有紀	(連携会員)	国立民族学博物館教授
委員	佐野賢治	(連携会員)	神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究科教授
委員	関 雄二	(連携会員)	国立民族学博物館教授
委員	出口 顕	(連携会員)	島根大学法文学部教授
委員	長野泰彦	(連携会員)	独立行政法人人間文化研究機構理事
委員	馬場悠男	(連携会員)	国立科学博物館人類研究部長
委員	原ひろ子	(連携会員)	城西国際大学大学院人文科学研究科客員教授
委員	本多俊和	(連携会員)	放送大学教授
委員	宮家 準	(連携会員)	國學院大学大学院文学研究科講師
委員	山極寿一	(連携会員)	京都大学大学院理学研究科教授
委員	杉本良男	(特任連携会員)	国立民族学博物館教授
委員	森山 工	(特任連携会員)	東京大学大学院総合文化研究科准教授

報告書及び参考資料の作成にあたり、以下の方々に御協力いただきました。

小澤紀美子（東京学芸大学教授、日本環境教育学会会長）

伊藤 悟（金沢大学教育学部教授）

井田 仁康（筑波大学総合人間科学研究科准教授）

太田 弘（慶應義塾普通部教諭）

また、平成19年1月19日に以下の方々からヒアリングを行いました。（当時の所属）

松永賢誕（文部科学省初中局教育課程課課長補佐）

浅川俊夫（国立教育政策研究所教育課程調査官）

吉開 潔（文部科学省初中局教育課程課教科調査官）

要 旨

1. 作成の背景

現在、人類が解決を迫られている重要な現代的課題は、地理教育と深く関連している。

・ 時代が大きく変わりつつある現在、地域もまた大きく変貌し、新たな地域への視座が求められている。グローバル化のなかで、かつての先進国と開発途上国という単純な二分法では現実の問題は十分理解できなくなっている。人口減少時代を迎えた日本でも、東京一極集中が依然続き、地方でも政令指定都市クラスの大都市が成長する一方で、その他の都市や農山村・漁村地域では人口流出と地域経済の衰退が著しい。そのため、住民参加による自立した地域づくりや地域の自然や歴史、文化、産物などの地域資源を活かしたエリアマネジメント¹や政策判断のできる人材の育成が要請されている。多様な地域的問題を的確かつ総合的に理解し、地域に愛着を持って地域づくりに参画できる人材の養成が現代的課題である。地理教育は、このような人材の育成において、一つの中心的な役割を果たす領域である。

・ また、人間活動の結果として生じる環境変化が、その活動舞台となる地域の変貌によって、人類共通の現代的課題として深刻な環境問題を惹起している。この環境問題について日本学術会議は、根本的には地球の物質的有限性（地球の有限性）と人間活動の拡大とによって生じた「行き詰まり問題」としてとらえ、『日本の計画』（平成 14 年 9 月）²において地球規模の問題解決へのシナリオを提起した。その中で、人間の活動の場と密着した風土の重要性が指摘されたが、この自然や文化のおりなす風土に係わる教育は、もともと地理教育が担ってきたものであり、地理教育の本質である。環境問題を理解し、持続可能型社会の実現を目指して「行き詰まり問題」の解決に向けて人類が努力するには、人間及び人間社会の存在が歴史的のみならず、根源的に風土的・空間的存在であるという理念をもつ地理教育が重要である。

・ 次に、世界中で進行しているグローバル化の課題がある。国の内外で、文化を異にす

¹ 広義には、一定の地域（エリア）における地域住民・地権者に身近な安全・安心・美しさ・豊かさその他の地域における居住環境・市街地環境の維持・向上・管理を実現していくための地域住民等による様々な自主的取り組み（合意形成、財産管理、事業・イベント等の実施、公・民の連携等）を指す。（『エリアマネジメントの推進について（新たな担い手による地域管理のあり方検討委員会報告書）』平成 19 年 2 月 23 日 国土交通省土地・水資源局より）

² 『日本の計画』では、「地球の有限性の中で人類社会の持続可能な開発は、欲望の抑制や欲望の方向転換を通じて確保されるべきである。その過程では、文化の多様性を尊重する中でさまざまな格差や不平等を解消し、人類社会の基本的な普遍性に基づく平等性を確保する必要がある。このような、欲望の抑制や方向転換、多様性の尊重、平等性の確保に特徴づけられる意思決定システムの進化を、「持続可能性を獲得するための進化」(Evolution for Sustainability)と呼ぶこととしたい。」としている。

る人々との相互の接触機会は格段に増えている。日本学術会議第 18 期「教育体系の再構築特別委員会」は、平成 15 年 7 月に公表した対外報告『21 世紀半ばを目指す教育体系の再構築』の中で、「人文社会科学の知見によって、多文化、多価値共生社会を創出する人材」、「異なる社会、集団に属する人の存在を尊重し、価値を認め、共存と共栄をはかる教養と倫理をそなえた人」の育成を重要課題に挙げている。多文化共生という現代的課題を理解し、それらの事態に対応できる真の国際人の養成は急務である。さらにまた、グローバル化した現代社会のあり方を把握することは、すべての現代人に必要なこととなってきている。

- ・ さらに、大規模な自然災害について、日本学術会議第 20 期の「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築」委員会は、2007 年 5 月に対外報告『地球規模の自然災害の増大に対する安全・安心社会の構築』を公表したが、その中で、自然災害発生メカニズムに関する基礎知識、異常現象を判断する理解力及び災害を予測する能力を養い、災害による被害を最小限に食い止め、また人為的な災害を未然に防ぐための地域防災力を高めるといった現代的課題のために、学校教育における地理、地学等のカリキュラム内容の見直しを含めて防災基礎教育の充実を図る必要があるとしている。

- ・ 最近の新しい動向として、第 166 回国会（平成 19 年）において地理空間情報活用推進基本法が制定されたが、この法律の目的は、国民が安心して豊かな生活を営むために地理空間情報の活用を推進することであり、地図や GIS³を利用した地理空間情報の利活用が国民的な課題になってきている。これを推進するためには、地図の利用法や GIS の技法などを地理教育の中に積極的に盛り込み、社会において有効な活用がはかれるようにする必要があり。

- ・ 最後に、最近の教育をめぐる政策の新しい動きがある。教育基本法の改定に伴い教育の目標として、「生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと」及び「伝統と文化を尊重し、それをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」が明記され（第 2 条）、さらにそれをうけて改正される学校教育法では、義務教育の目標としてより地理教育に関わりの深い新たな条項が加えられた。これらの目標を実現するためには、地理教育の果たす役割が大きい。

³ GIS は地理情報システム（Geographic Information System）の略語であり、位置や空間に関する情報（地理空間情報）を総合的に管理・分析し、地図化などにより視覚的に表現して、意思決定支援などを可能にする技術である。GIS が、住民参加型行政の実現や、安心・安全社会、環境に優しい持続型社会の形成に必要な技術であるため、国は平成 15（2003）年から 17（2005）年にかけて、教育、安心・安全、自然・環境、地域ポータルの 4 分野で、GIS 利用定着化事業を実施した。また、平成 4 年（1992）、リオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」においてリオ宣言が採択されたが、その中で環境問題を解決するために、地球全体の GIS データを整備する必要性が示され、日本でも地球地図が作成されるようになった。

2. 現状及び問題点

以上述べたとおり、地理教育は、さまざまな現代的課題を科学的に理解し解決しようとする際に、きわめて重要な役割を果たすものである。

・ しかし、現在の高等学校では、学習時間全体の減少の中で、地理歴史科・公民科(1989年以前は、社会科)の科目の履修時間の減少のみならず、学習内容も以前に比べて限られたものとなっている。高校で地理系科目の学習に充てられる時間は減少する傾向にあり(参考資料1)、地理も歴史も必修科目であった時代に採用された高校の教員が、2007年以降、大量に退職したあとで十分に補充が行われなかった場合、とくに選択科目となっている地理においては、高校での履修科目としての適切な位置づけが失われるのではないかという危惧がある。(「地理の2007年問題」といわれる。)⁴ 高等学校での地理履修者の減少により、大学生においてすらイラクの位置さえも世界地図で示せない学生が44%もいることが明らかになり(平成17年実施の日本地理学会地理教育専門委員会の調査、参考資料2)若年層において、現代的課題の解決や地域づくりの基礎となる地理的・空間的思考のための基礎知識が不足している。社会全体でも、地域多様性・文化多様性に関する関心が低く、広域的・長期的視点から地域問題に関心を持たない人々を増加させている。今後、状況はますます悪化し、日本人の、現代的課題解決のための基礎的能力が弱まる傾向が懸念される。なお高校での地歴科の履修科目のあり方については現在、史学委員会、地域研究委員会、心理学・教育学委員会の合同分科会として、「高校地理歴史科教育に関する分科会」を設置し、総合的に検討している。

・ 平成15年度小中学校教育課程実施状況調査(国立教育政策研究所教育課程研究センター)によると、球面上で地球規模の位置関係をとらえる技能やその基盤となる地理的知識、日本の自然環境に関する知識が不十分で、観察や調査などを通して自分達の身近な地域の特色を調べる学習(地域調査)を忌避する傾向(嫌いが45.6%、好きが28.9%)などが見られる(参考資料3)。地域の調べ学習では、教員の地図の利用に関する理解や地域調査の経験が、学習の満足度に影響するため、教員の地理教育における力量不足が、生徒の学習への関心度を低下させているとも考えられ、地域づくりの基礎となる郷土への愛着を育てるために、地域の調べ学習を通して科学的態度を育成することが難しくなっているといえる。また防災教育の視点から、地域の自然環境と人間活動の理解など災害に関する安全への判断力育成においても、現状の地理教育には問題が多く改善が必要である。

⁴ 理科教育とくに地学などでも同様の現象が先行して見られる。高校地学の履修率は8%(教科書需要数から推定)であり、地球環境問題や自然災害を国民が理解するうえで極めて大きな問題であると言わざるを得ない。こうした高校教育の背景下で、将来の教員になる若者の専門的能力の低下が連鎖していく深刻な事態になっている。

- ・ 教員への教科教育（教科研修を含む）の低下は、生徒の学習意欲衰退へつながっているといわれ、理科教育において顕著である。その傾向は地理教育においても自然環境、地図、地域調査、災害と人間活動の関係などの分野で特に深刻である。日本学術会議20期の要望「これからの教師の科学的教養と教員養成の在り方について」において高度で複合的な科学的教養を生徒に獲得させる教師の養成及びその資質を持った教師の採用と研修制度の構築が不可欠であるとして、いくつかの短期的・長期的な提言を行っているが、理科的素養も必要とする地理教育において、高い科学的教養をもった教員の育成が必要である。現在、理数科教育の改善については、日本の学校教育における重要な課題として、地球惑星科学委員会社会貢献分科会が中心となって理数系教育に関係する分野横断的な検討がなされており、地理教育の立場からもこの分科会に参加している。

- ・ 海外で活動する日本人の数は顕著に増大し、また海外より日本に留学や仕事で来日する外国人の数はそれ以上に増大している。今や、人々の日常の暮らしの中に、異文化と接することが必然的となってきている。しかしながら、異質な文化への共感に立脚した相互理解が進んでいるとは言い難い。またグローバル化した社会のあり方は、高度に複雑なものとなっており、これらを把握し理解することも重要である。一方、かつて日本が海外先進国の暮らしや社会のあり方に到達することを目標とし、それらを導入しようと心を砕いていた時代には、海外先進国に対する茫漠とした憧れが存在していたが、今日そのような関心は特に若い人たちの間では薄れてきている。それに伴い海外や異文化一般への関心は後退しつつあり、とりわけ開発途上国に対しては無関心や差別意識をもって接することが増えてきている。時代の要請に対応した真の国際人を育て、グローバル化した社会のあり方をきちんと理解する日本人を育てることが、これまでになく必要不可欠な重要課題となっている。

- ・ 特に地図に関しては、電子地図や GIS の普及など科学技術の目覚ましい進歩があるが、現行の地理教育では十分にその成果が活かされていない。これらの科学技術の進歩による成果を地理教育に取り組むことはきわめて重要である。また、地理空間情報活用推進基本法などの制定にみられるように、地理空間情報が重要になる時代に向けた人材育成の視点を、地理教育をになう教員養成のカリキュラムに導入し、充実するべきである。

3. 提言の内容

基礎的知識の習得から問題を発見し、解決できる能力の育成、循環型社会、多文化共生社会、災害認知型社会、高度情報化・地理空間情報社会などを理解し、積極的に地域づくりに参画しようとする人間の育成という地理教育のあり方を踏まえ、以下の6つの提言をする。

(1) 時間的観点と空間的観点のバランスのとれた学習の推進

どんな物事に対しても、まず「いつ? どこで? どのような所で?」という問いかけから始めるような、時間軸と空間軸をバランスよくとって物事を考える学習の習慣を、身につけさせるようにすること。そのため初等・中等教育において、地理的視点を適正にもりこんだ教育内容が確保されること。

(2) 多様な地域的問題を的確かつ総合的に理解し、地域に愛着を持って地域づくりに参画できる人材の養成と地理領域の教員の適切な確保

現代における地域の変化を的確に理解し、国や地域の多様性を尊重して公平な意思決定ができ、地域に愛着を持って地域づくりに参画できる人材の育成をはかること。そのため、国土や地域問題に関心の低い児童・生徒・学生をこれ以上増加させないように、学校教育における地理領域を正しく教えられる教員を適正に採用すること。緊急の問題として“地理の2007年問題”といわれる地理系教員の激減に対策を講ずること。

(3) 環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性の認識と小・中・高校における一貫したカリキュラム体系の実施

地球規模の問題を解決する能力を育成するために、風土的・空間的な思考力の育成とその基盤になる地理的基礎知識の習得を図ること。特に地理的基礎知識が環境教育の知識基盤として重要であることを認識して、初等・中等教育における一貫したカリキュラム体系を実施すること。

(4) グローバル化に対応する多文化共生を実現するため「文化」についての学習の充実

グローバル化の進行に対応して、差別意識や人種主義を克服し、異文化理解を促進するために、文化という概念や海外の多様な文化のあり方を具体的に教え、多文化共生を実現すること。文化概念に関連する民族、国民国家、アイデンティティ、郷土などの概念の正確な理解も重要であり、文化についての学習のあり方を根本的に再考し、充実を図ること。

(5) 安心・安全な地域づくりのための地理教育の推進

ハザードマップの利用や安全マップづくりなどの体験をとおして、災害などが起きる地理的条件についての理解を深め、災害認知型社会における地域防災力を高め、安心・安全な地域づくりに参画できる人材を育成すること。そのため、ハザードマップや安全マップなどの教材化、自然環境と災害に関する地理教育の内容を充実させること。

(6) 地図/GISに関する教員のスキルの向上と教育現場での地図/GIS利活用の推進

地図/GISに関する基礎的知識や技能の習得により、地理空間情報を活用した学習の習慣を身につけ、地域の自然、文化や歴史に愛着を感じ、地域づくりに参画できる能力、国際化や地方分権を理解する人材を育成することが求められている。学校教育のなかで地図/GISを積極的に利活用することが必要であるが、そのためには、教員の地図/GISに関する基礎知識や技能の向上をはかる必要がある。教員養成カリキュラムに地図/GISに関する科目を新設し、現職教員への地図/GIS研修なども実施すること。

1 . 現代的課題と地理教育

現在、人類が解決を迫られている重要な現代的課題は、地理教育と深く関連している。

時代が大きく変わりつつある現在、世界の地域、そして日本の地域、さらには身近な地域もまた大きく変貌し、それぞれに新たな視座が求められている。また、人間が長い間自然に働きかけてきた結果として生じる環境問題も、環境を変化させる我々の活動の舞台となる地域の変化によって、新たな面が生じたり、より深刻な問題になってきた。

例えば、世界の地域の変化に関してみても、10～20年前の状況とは大きく異なりつつある。グローバル化のなかで、アメリカ合衆国、EU、日本などのように、従来から世界経済の中心である地域の存在とともに、中国、ロシア、ブラジル、インド等の台頭が著しい。一方で、サハラ以南アフリカ、南アメリカ北部、インドをのぞく南アジア等の地域のように、依然、経済発展が相対的に漸進的な地域もある。要するに、従来の先進国、開発途上国の分類では必ずしも理解が十分でなく、むしろどちらのカテゴリーでも発展のダイナミズムに差異が生じていると考える必要がある。

日本でも同様に、人口減少時代を迎える現在、東京一極集中が依然続き、地方でも政令指定都市クラスの大都市が成長する一方、その他の都市や農山村、漁村地域では人口の流出と地域経済の停滞が明確になってきた。このような地域の変化を的確に理解し、地域に愛着を感じ、地域の自然、歴史、文化や伝統、産物などを地域資源と考えて、地域活性化、環境共生や多文化共生などの現代的課題に積極的に取り組み、住民参加型の地域づくりに参画する人材の育成は、これからの日本にとって重要な課題である。

さらに国や地域の多様性、文化の多様性を尊重して公平な意思決定ができる人間の育成をはかることは、学校教育における地理教育の目的の一つであるが、高校で地理系科目の学習に充てられる時間は減少する傾向(参考資料1)にあり、大学生ですらイラクの位置を世界地図で示せない学生が44%もいることが明らかになった(平成17年実施の日本地理学会地理教育専門委員会の調査、参考資料2)。この調査から、高等学校で地理を選択しない生徒の増加は、地域多様性や文化多様性に関する関心が低く、広域的・長期的視点から地域問題に関心を持たない人間を増加させていることがわかる。また、文部科学省の平成15年度の小中学校教育課程実施状況調査(国立教育政策研究所教育課程研究センター)によると観察や調査などを通して自分達の身近な地域の特色を調べる学習(地域調査)を忌避する傾向(嫌いが45.6%、好きが28.9%)(参考資料3)がみられ、国土や地域問題に関心の低い学生数が増加している。地域の調べ学習(地域調査)は、科学的思考の素地を育成し、国や郷土の自然や文化・伝統を正しく理解し、自らの判断において国や郷土に愛着を持つことをすすめるものであるが、地域の調べ学習を忌避する傾向の増大は、我が国の将来において深刻な問題である。

人間は地球(自然、土地、空間)とともに存在し、地球との繋がりの解明なくして人間及び人間社会の存在の意味は捉えられないという根源的テーマから、人間は地表(土地、自

然、空間)とどのように関わっているのかという地理教育の本質が析出される。日本環境教育学会会長の小澤紀美子氏は、本分科会において環境教育のベースに基礎的な地理的知識が不可欠であると説明されたが、まさに、生命及び自然を尊重する精神は、地理教育においてその本質が理解され、地球環境の保全という態度も養われるのである。

日本学術会議は、『日本の計画』(平成14年9月)の中で、環境問題を含む地球規模の問題解決に積極的に貢献するため、21世紀の人類が歩むべき30~50年後を見据えた解決の方向性を提案したが、その中で、21世紀初頭の人類史的課題を、根本的には地球の物質的有限性(地球の有限性)と人間活動の拡大とによって生じた「行き詰まり問題」としてとらえている。この考え方は、人間活動を地球(自然、土地、空間)との関係で捉える地理教育に通ずるものがある。『日本の計画』では、この「行き詰まり問題」を解決するために、欲望の抑制や方向転換、多様性の尊重、平等性の確保に特徴づけられる意思決定システムの進化が必要であると、循環型社会への転換を実現するために世代間倫理、社会倫理、生活倫理を共有し、人間活動の場と密着した風土の倫理に基づいて考究することが必要であるとした。このことは、循環型社会における地球規模の問題解決能力のベースには、人間及び人間社会の存在が歴史的のみならず、根源的に風土的・空間的存在であることの理解が必要であることを意味している。

グローバル化が進行する現代において、多数の人々が国境を越えて移動している。海外に留学したり仕事で滞在したり、また日本国内にあっても、多様な国籍や文化をもつ人と、学校であるいは職場で接する機会をもつ人々の数は急速に増大している。また海外からの帰国生や留学・交換プログラム等で、海外の暮らしを経験する児童・生徒の数は着実に増加している。しかしそれよりも見逃すことができないのは、留学生・研修生、日系人、国際結婚をしている親を持つ子などが、隣人として暮らす状況が、日本各地で進行している事実である。国の内外で、文化を異にする人々間の相互の接触機会は格段に増えている。多文化共生という現代的課題を理解し、それらの事態に対応できる真の国際人の養成は急務である。さらにまた、グローバル化した現代社会のあり方を把握することは、すべての現代人に必要なこととなってきている。

日本は、気候や地形・地質条件から自然災害の多い国であり、災害に対するリスクマネジメントが国民的課題である。日本学術会議第20期の「地球規模の自然災害に対して安全・安心な社会基盤の構築」委員会は、平成19年5月に対外報告書で災害認知型社会への転換、自然災害発生のメカニズムに関する基礎知識、異常現象を判断する理解力および災害を予測する能力を養うため、学校教育における地理、地学等のカリキュラム内容の見直しを提言した。ハザードマップと地域の地形や地質、過去の災害履歴と居住場所の自然条件との関係などの調べ学習を通して、地域住民の自主的な判断で、公共の精神に基づいた災害に強い地域づくりへ参画する能力が育成されるのである。新教育基本法の教育目標としての「自主及び自律の精神」、「職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度」、「公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度」は、災害国日本

では、災害に強い地域づくりにも求められている。

さらに、近年の犯罪の増加に対処するため、犯罪を未然に防止しようとする防犯環境設計（CPTED）¹の考え方は、防犯を地域の環境問題として捉え、GISを利用した地域安全マップ分析²などにより、地域の安全マップ作りから地域環境の改善をはかり、安心・安全な地域づくりを住民が主体になって実現しようとするものである。

高度情報化社会に入り、情報技術の進歩は著しいものがあるが、GIS（地理情報システム）やGPS（汎地球測位システム）の技術開発は、地図の電子化を促進させ、基盤地図情報³のような社会情報基盤を必要とする地理空間情報社会を発展させた。また、地理空間情報活用推進基本法が第166回国会で制定された。すべての自治体にGISが導入され、国民生活のあらゆる分野で地理空間情報が重要になるといわれている。このような地理空間情報を意思決定支援ツールとしてGISで活用できる人材の育成は、国家的課題でもある。しかし、現行の地理教育においては、これらの新しい技術は十分に反映されていない。特に、教員にGISの知識や利活用するスキルがなく、教材においても電子化された地図帳の利用もすすんでいない。

さらに、文部科学省の平成15年度の中学校教育課程実施状況調査によると、球面上で地球規模の位置関係をとらえる技能や、その基盤となる地理的知識の不足が報告されている。地理空間情報の定義は、地球上の位置に関連づけられた情報であるが、その基礎的な位置に関する理解は、地理空間情報を活用する上で不可欠のものである。

以上のような問題意識のもと、日本学術会議地域研究委員会、人文・経済地理と地域教育（地理教育を含む）分科会と人類学委員会は、「学校教育における地域教育（地理教育を含む）」について、平成18年度から審議を重ねてきた。

平成18年12月18日の合同分科会では、櫻井明久氏が、地理教育改善への視点として、「社会科などの教科では、社会的な自立や社会参画への意識向上が求められており、地域計画やまちづくり、防災への対応などの教育内容を充実し、工夫することによってこうした要望に応じることができよう。」と報告している。

また平成19年1月19日の合同分科会では、竹沢泰子氏が、多文化共生社会を実現するためには、その主役である地域住民、また明日の主役の意識変革のために、学校教育自体が、多文化共生のものの見方・考え方を積極的に導入する必要があると報告した。

その後、文部科学省教育課程関係者などの意見も聴取して審議を重ね、ここに『現代的課題を切り拓く地理教育』として対外報告を作成した。

¹ CPTED（Crime Prevention through Environmental Design 防犯環境設計）は、人間によってつくられる適切な住居環境や地域計画などによって犯罪の減少、住民の生活の質の向上を目指すとする1970年代の米国から発達した考え方で、現在の犯罪地域分析のベースにある。

² GISを利用して子供達が身近な地域の安全マップづくりをし、地域のNPOなどと連携して、子供にとって安全で安心な地域づくりをする自治体が増えている。

³ 社会情報基盤として整備される大縮尺の電子地図情報。基準点、道路など、骨格的な国土情報を含む。現在でも国土地理院の電子国土Webから、1/25,000(全国)や1/2,500(都市計画地域のみ)が、いつでもどこでも誰でもインターネットで利用可能になっている。

2. これからの地理教育にむけての提言

2.1 時間的観点と空間的観点のバランスのとれた学習の推進

どんな物事に対しても、まず「いつ? どこで? どういう所で?」という問いかけから始めるような時間軸と空間軸でバランスよく物事を考える学習の習慣を身につけさせるようにすること。

あらゆる事象に対しては、「いつ」「どこで」「どのような所で」そして「何が」、さらには「どのようなものが」という基本的な問いかけがある。とくに「いつ」と「どこ」は、時間軸による位置づけと空間軸による位置づけ、あるいは歴史的な観点と地理的な観点と言い換えることもできる。私たちは、何かを見たり聞いたりするとき、かならずそれが、いつ、どこで、どのようにして起こったのか、という問いかけからはじめて具体的な内容をつかんでいく。「いつ」は、より具体的には年代や時代のイメージをつくってゆき、「どこで」は、空間像・地域像の形成に結びついていく。

現在の初等・中等教育の社会科の学習指導要領では、この両者がともにバランスよく学習されるよう配慮されている。しかし実際の教育現場、とくに高校の地理歴史科教育では、かなり偏ったかたちでしか履修されていないことはかねてから問題になってきた。これに対しては、地理学関連学会からこれまでに多くの要望・陳情や声明が出されてきた。また、日本学術会議では「高校地理歴史科教育に関する分科会」を設置し、現在、検討している。

しかしこの問題は、高等学校の教育課程にとどまらず、初等・中等教育全体において深刻な問題になっている。現在の子どもたちが、世界の国や日本の都道府県についての非常に基礎的な知識をもっていない傾向が顕著になっている。単に国名や都道府県名を記憶することは地理教育の内容ではないが、最も基本的な知識をもたないまま、高学年で高度な学習内容を提供しても、興味を引くに至らずに終わってしまうことも多いと考えられる。とくに社会全体のグローバル化に対応するためには、世界の国や地域の理解が不可欠であるが、多様な国や地域をどのようにみていくのかという点について、地理教育は基礎的な知識から始まって、地域を理解する方法をも提供することができる。

また、時計と同様にGPS付携帯電話などが大量に普及すると「いつ」、「どこで」、「どういう所で」に関する瞬時の理解は、日常生活のあらゆる面で必要となり、高度情報化社会に生きる人間の基礎的な要件になると考えられる。GISが普及すると多種多様な情報を地図化して考えるという日常生活のスタイルも形成され、地球上の位置に結び付けて地理的、空間的に物事を考えることは、地球規模の課題を身近な問題として理解する上でも重要である。平成19年第166回国会において地理空間情報活用推進基本法が制定され、生活のあらゆる面において地理空間情報が重要になる時代が到来するゆえに、「いつ」、「どこで」、「どういう所で」という問いかけは、生きるために必須の条件になりつつある。

2.2 多様な地域的問題を的確かつ総合的に理解し、地域に愛着をもって地域づくりに参画できる人材の養成と地理領域の教員の適切な確保

現代における地域の変化を理解し、国や地域の多様性を尊重して公平な意思決定ができ、地域に愛着をもって地域づくりに参画できる人材の育成をはかること。そのため、国土や地域問題に関心の低い児童・生徒をこれ以上増加させないように学校教育における地理領域を正しく教えらるる教員を適正に採用すること。緊急の問題として“地理の2007年問題”といわれる地理系教員の激減に対策を講ずること。

20世紀末、階層ネットワーク型の工業社会から、水平ネットワーク型の知識情報社会へと世界規模で大きく転換した。しかし、真の知識情報社会の構築を大きく妨げているのが、人々の地域間に横たわる差別意識である。そのことが、日本の国際競争力を低下させ、地域間格差をも深刻化させ、地域問題の解決を難しくしている。

平成18年の豪雪の際、あるブログに「雪国では豪雪の被害が大変というが、何で不便な豪雪地域に住む必要があるのか。」という書き込みが見られた。こうした考えには、東京など大都市を礼賛し、地方を切り捨てる思想が影響しているといえる。「進んでいる、遅れている」という単純な発展史観を克服し、地域を正當に評価し、多様な地域や文化を受け入れる姿勢を育成することが重要である。地域には多様性があり、それらが相互に補完しあうことで地域社会は成り立つ。地理教育は、これらの地域問題への基礎的知識や考え方を育成するものである。また、地域活性化をはかるために、地域の自然、文化・伝統、産物などを地域資源として活用し、住民参加型による地域づくりが重視されるようになってきた。地域問題や地域づくりへの関心を初等・中等教育で正しく教育することは、国家的な課題である。

国土の土地利用に関する理解は、地域づくり、まちづくりの基本であり、そのあり方を身につけさせることは、21世紀の国土構造を構築し、コンパクトなまちづくりや、伝統や環境を配慮した美しい景観づくりに積極的に参画する人材を育成することになる。しかし、この地域の土地利用や自然、文化・伝統などを、地域の調べ学習（地域調査）によって理解する力が確実に弱くなっている。平成15年度中学校教育課程実施状況調査によると、身近な地域の特色を調べる学習（地域調査）を忌避する傾向（嫌いが45.6%、好きが28.9%）（参考資料3）が見られる。地域の調べ学習は、教員の地図の利用に関する理解や、地域調査の経験が生徒の満足度に影響するため、教員の地理教育に対する力量のなさが、生徒の学習への関心度を低下させているとも考えられる。同様のことは、理科教育においてもより深刻である。

このような状況下でも、かつて地理が必修であった時代に採用された地理学を専攻した多くの教員が教育現場を支えてきた。ところが平成19年以降、退職者が増加する中で、地理は必修でないためその補充は期待できない。そのため、一般的に“地理の2007年問題”（理科教育では、地学の2007年問題がある）といわれる地理領域の教員の急激な減少が進めば、地域問題に関心の薄い児童・生徒をさらに増加させることが懸念される。このような危機を避けるために地理的領域を正しく教えらるる教員を確保し、適正に配置することが急務である。

2.3 環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性の認識

地球規模の問題を解決する能力を育成するために、風土的・空間的な思考力の育成とその基盤になる地理的基礎知識の習得を図ること。特に地理的基礎知識が環境教育の知識基盤として重要であることを認識して、初等・中等教育における一貫したカリキュラム体系を実施すること。

日本学術会議は、「日本の計画」(平成14年9月)の中で、環境問題を含む地球規模の問題解決に積極的に貢献するため、21世紀初頭の人類史的課題を、根本的には地球の物質的有限性(地球の有限性)と人間活動の拡大とによって生じた「行き詰まり問題」としてとらえている。これを解決するには、「持続可能な人間社会の発展を目指す循環型社会の構築」が必要であり、そのためには「世代間倫理、社会倫理、生活倫理を共有し、人間活動の場と密着した風土の倫理に基づいて考究されなければならない。」と指摘した。この考え方は、「人間は地表(土地、自然、空間)とどのように関わっているのか」という地理教育の本質に通ずるものがある。⁴ この点を踏まえ、地球規模の人類史的課題を理解するには、

地表の各地には個性的で多様な人間・場所が存在している。

人間・場所は空間的位置を占めて存在し、各空間は相互に関連している。

人間・場所は環境(特に自然環境)との関わりの中で存在している。

の三つの視点が重要であり、これらは、学校教育の中で体系的に学習する必要がある。地理教育においてこの三つの視点を地理的基本概念(用語)として示すと、次の三大基本概念にまとめられる。

地域(下位概念として、地域性、地域的特色、場所、総合、変化などがある。)

空間(下位概念として、位置、分布、立地、配置、地域間関係などがある。)

環境(下位概念として、自然・人間関係、自然環境、社会環境、環境共生、循環型社会などがある。)

この三大基本概念が地理教育の具体的テーマであり、これに関する知識・理解をはかることが地理教育の具体的な目標となる。わが国の地理教育は、小・中学校では社会科教育の一環として、高校では地理歴史科教育の一環として存在している。特に小学校の社会科は、中学校と異なり、地理・歴史・公民の各分野に分かれていないが、中学校との連続性を考慮し、小学校高学年から中学校低学年において、基礎・基本的内容を十分に学習することは非常に重要である。初等・中等教育における一貫したカリキュラム体系がのぞまれる。また、日本環境教育学会の小澤紀美子氏は、平成19年4月16日の合同分科会(人文・経済地理と地域教育分科会と人類学分科会)で環境教育のベースにある自然と人間活動とのかかわりに関する基礎的知識は、地理教育によって養われる部分が多いと指摘された。

⁴ 山口幸男(2007)「人間及び人間存在の風土性・空間性に関する地理教育論的考察－和辻哲郎の風土論を基に」新地理(日本地理教育学会)54-4, pp.34-42.

2. 4 グローバル化に対応する多文化共生を実現するため「文化」についての学習の充実

グローバル化の進行に対応して、差別意識や人種主義を克服し、異文化理解を促進するために、文化という概念や海外の多様な文化のあり方を具体的に教え、多文化共生を実現すること。文化概念に関連する民族、国民国家、アイデンティティ、郷土などの概念の正確な理解も重要であり、文化についての学習のあり方を根本的に再考し、充実を図ること。

現代世界はグローバル化が進行し、遠隔地との交通、資金・物資・情報の流通は加速度的に拡大し、社会のあり方は高度に複雑化している。このような時代にあって社会科（高等学校教育にあっては地理歴史科と公民科）は、「世界の中の日本」を総合的な視野にたつてとらえることのできる真の国際人を育て、多文化共生を実現するため、もっとも重要な教科、分野である。

海外でのさまざまな活動を行う日本人の数も、海外からやってくる外国人の数も急速に増えており、国際結婚も増加している。人々の日常の暮らしの中で異文化と接することが必然的となってきているにもかかわらず、草の根レベルでのあるべき国際交流が根付いているとは言い難い。異なる文化的背景をもつ人に対しては、誤解と偏見に満ちた態度に陥りがちで、異質な文化への共感に立脚した相互理解の姿勢に欠けている状況が多く見受けられる。この「異質な文化への共感」というのは、日本と諸外国との文化的な違いと共通性に対する真摯なる関心を滋養し、日本国内での多文化・多民族状況、さらには地域、階層、職業、ジェンダーなどによる多様性を理解するところから始まる。こうした内なる変異と外との異同について十分な理解力を持つ真の国際人を養成し、多文化共生を実現することは、「現代の日本」において必要不可欠である（参考資料4）。以上の問題認識をふまえて、地理教育・社会科教育の枠組で、人類のもつ「文化」の普遍性と多様性についての学習をいっそう充実させることを提言したい。

日本の教育システムの中で、文化についての関心は、その重要度に比べてきわめて不十分である。文化には、教養的な文化と、人びとの生活様式全般とがふくまれる。前者については、日本の伝統文化についての記述を増やすことが求められる。後者の生活様式全般については、単に衣食住や礼儀作法の表層的記述に終わることなく、価値観のレベルまで考察を深めることが出来るよう配慮すべきであり、また宗教は迷信である、といった近代主義的な偏見を露呈する記述を改める必要がある。現代においては、日本国内・諸外国における多文化状況に関して、相互理解に基づく協調関係がよよく求められる。そのことは概念としての「文化」および具体的な「文化の多様性」についての幅広い知識をもった人材を育成することで、初めて実現されるものである。世界諸地域の人々の世界観を総合的に理解できるように、文化のみならず、文化概念に関連する民族、国民国家、アイデンティティ、郷土などの概念の正確な理解が重要である。その意味で、文化についての学習のあり方を根本的に再検討し、その学習の充実を図る必要がある。

2. 5 安心・安全な地域づくりのための地理教育の推進

ハザードマップの利用や安全マップづくりなどの体験をとおして、災害などが起きる地理的条件についての理解を深め、災害認知型社会における地域防災力を高め、安心・安全な地域づくりに参画できる人材を育成すること。そのため、ハザードマップや安全マップなどの教材化、自然環境と災害に関する教育内容を充実させること。

平成 17 年 6 月の日本学術会議の『安全で安心な世界と社会の構築に向けて 安全と安心をつなぐ』(安全・安心な世界と社会の構築特別委員会)の報告では、組織化され分業化が進み過ぎた社会構造の中で、他者依存ではなく、自己責任が果たせる行動能力を身に着ける教育体制と社会組織を作り上げることが提言されている(報告書 p.25)。この提言を踏まえると、学校教育における地域教育を主に担っている地理教育では、安全で安心な地域づくりにおいて児童・生徒が安全マップづくり⁵などの学習を通して地域の実態を把握し、安全で安心な地域づくりに参画できる能力の育成が重要である。

また、日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成 19 年 5 月)において、社会構造の災害脆弱性に触れて、「居住地域の自然環境について直接その自然に触れながら知識を得たり、地図を正確に解読したりする人間能力の低下を招いている。その結果として、自然からの危険察知能力の不足と、災害時に安全を確保するための有効な手段と体力、さらには避難路・避難場所等への関心が薄らいできていること」(報告書 pp.8~9)を指摘し、適切な防災意識を国民が共有するためには、ハザードマップとして整備されたハザード情報を国民一人一人に正確に伝え、適切に受容してもらうことが重要であるとしている。国民の防災意識を向上させるためにも、ハザードマップなどを利用できる基礎的な地図力育成が、国家的課題になっているといえる。またこの報告において、「災害が起きる地理的条件についての基礎知識と、災害現象を判断する理解力、災害を予測できる判断力の育成が必要」であると指摘し、「地理や地学におけるカリキュラム内容の見直しも含めた基礎教育の充実が望まれる。」としている。地理教育における自然や災害に関する内容の増加、およびハザードマップを理解する能力の育成が必要である。(参考資料 5)

身近な地域の安全マップづくりから、地域の問題点を発見し解決していこうとする安全マップづくりは、自らの地域を調査することによって客観的に地域を理解し、自らの判断で安心・安全な地域づくりに参画していこうとする行動能力を育成することになる。

⁵ 安全マップづくりは、子供達が通学路などで、見通しの悪い狭く暗い場所や放置自転車の多い場所、土砂崩れなどの災害の危険が高い場所などを地図上に記入し、地域の危ない場所を地図上に記入し、地域の安心・安全づくりに積極的に参画する活動。三重県、大阪府などの GIS を利用した安全マップづくりが有名である。

2. 6 地図/GISに関する教員のスキルの向上と教育現場での地図/GIS利活用の推進

地図/GISに関する基礎的知識や技能の習得により、地理空間情報を活用した学習の習慣を身につけ、地域の自然、文化や歴史に愛着を感じ、地域づくりに参画できる能力、国際化や地方分権を理解する人材を育成することが求められている。学校教育のなかで地図/GISを積極的に活用することが重要であるが、そのためには、教員の地図/GISに関する基礎知識や技能の向上が必要である。地理教育の充実をはかるべく教員養成カリキュラムに地図/GISに関する科目を新設し、現職教員への地図/GIS研修なども実施すること。

近年、地図を利用して地域的・空間的思考ができない児童・生徒が増加している。基礎的な地図力は、読み・書き・そろばんに匹敵する生きる上で重要な基礎能力であり、小学校、中学校の早い段階で体系的に身に付けさせることが肝要である。地図の電子化から発達した GIS では、地図スケールと表示内容の違いを理解することは、特に重要である。それを地図表現に置き換えれば、人間は成長し経験を重ねることで、より総括化された抽象度の高い地図を読解できるようになる。従って、初等・中等教育の地理教育において、発達に応じた地図/GIS の知識や技能の育成が必要である（参考資料 6）。

生徒に地図力が身につかない要因の一つに、明治から続いている「附図」意識が教師側に消えないことが考えられる。明治 41 年に地図は「附図」とされ、地理の教科書から切り離され、教科内容を補完する補助教材として位置づけられた歴史がある。山、河川、集落や地名の確認、あるいは工業地帯、都市の分布状況の把握など二次的な利用が中心になり、カリキュラムにおいて、読図によって問題点を探ったり、地図から考えて発想したりするといった地図教育が十分に実施されなかった。

社会科教育、地理歴史科教育において、地図/GIS に対する教師の力量不足を改善するカリキュラムや研修が必要である。義務教育段階において、生徒全員に配布されている地図帳をさらに活用するとともに、GIS の発展により電子地図が普及した今日、地図帳の電子化、GIS を利用した地理教育の実施が不可欠である。デジタル地図は、縮尺が自在、地物（道路や建物など）の表示・非表示も可能であり、不特定多数に瞬時に配布できるなど、紙地図がもたない利点を数多く有している。最近では、変形地図（カルトグラム）、三次元図、鳥瞰図、動く地図（動画）、アニメーション、音の出る地図、触地図などさまざまなタイプが作成されている。地図の応用範囲は格段に広がっており、地理教育に電子国土 Web（国土地理院）や GoogleMAP を利用すれば、インターネットを通じて最新の地理空間情報を入手可能になる。また、GIS は、住民参加のためのツールともいわれられており、地方自治体への GIS 導入により地域情報がインターネットから得やすくなった。

GIS の技術を地理教育によって国民に広めれば、地方分権時代を支える人材育成につながり、住民参加型による地域づくりの担い手層に必要な資質の育成が可能になる。

参 考 资 料

参考資料 2

大学生の国名・位置 認知度アンケート結果

(社)日本地理学会の調査

調査の概要

(社)日本地理学会の地理教育専門委員会のメンバーが中心となり、平成 16(2004)年 12 月から翌年の 2 月にかけて、全国の 25 大学(3773 人内 1866 人は、高校での地理履修者、1907 人は、未履修者)、高校(地理履修者)については 9 校(1027 人)に調査票を配布してアンケート調査が実施された。マスコミによく取り上げられた国を含む 10 カ国の位置を、世界地図上の 30 の国に記した番号から選択するもので、10 分程度で回答出来るものである。アンケート調査の結果から次の点が明らかになった。

高校での「地理」履修者は国の位置についての認知度が高いこと。90%以上の位置認知度を有する国の場合には未履修者との差はそれ程大きくないが、位置認知度が低くなるほど「地理」履修の有無が大きな差となってあらわれる。統計的な検定を行った結果、イラク、ウクライナ、ギリシャ、ケニア、ベトナムについては有意な差が認められた。アメリカ、インドなど、大国で有名な国については大学生・高校生共に正答率が高い。

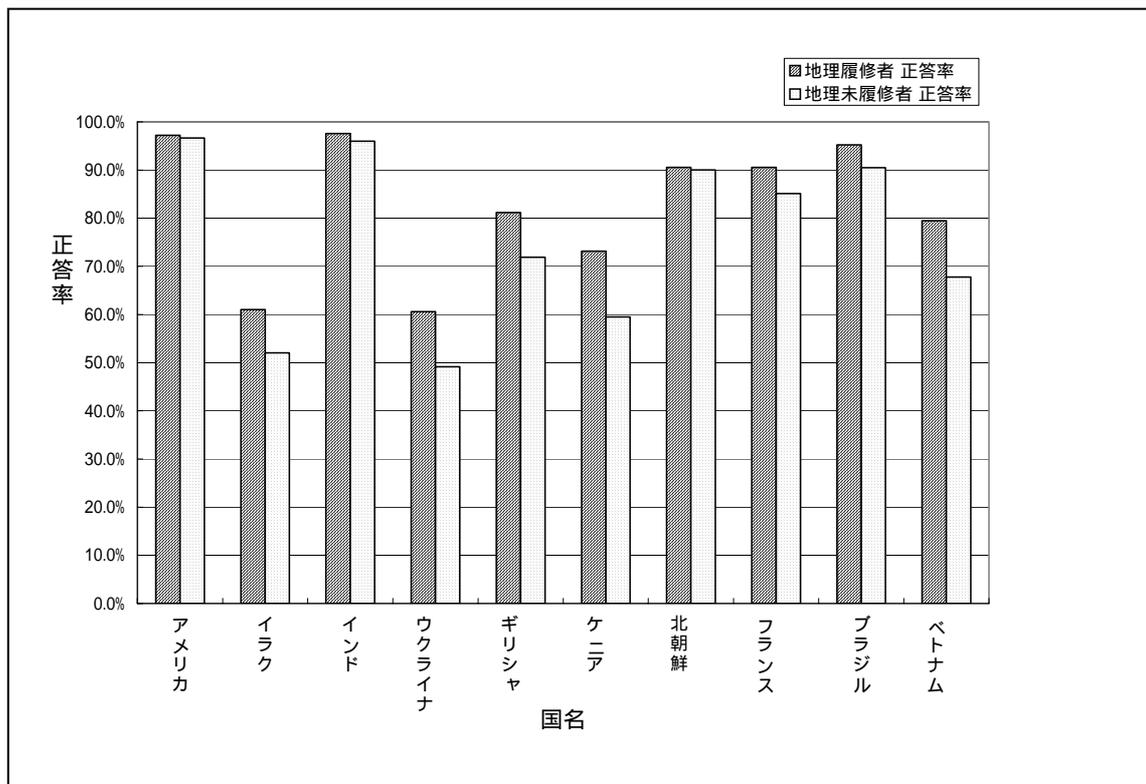


図 2-1 大学生の高校での地理履修、未履修別 国別正答率

表 2-1 大学生地理履修・未履修別 国別正答率

	地理履修者		地理未履修者		合計		履修者と未履修者の差
	正答数	正答率	正答数	正答率	正答数	正答率	
アメリカ	1,814	97.2%	1,843	96.6%	3,657	96.9%	0.6%
イラク	1,139	61.0%	992	52.0%	2,131	56.5%	9.0%
インド	1,821	97.6%	1,830	96.0%	3,651	96.8%	1.6%
ウクライナ	1,131	60.6%	938	49.2%	2,069	54.8%	11.4%
ギリシャ	1,515	81.2%	1,371	71.9%	2,886	76.5%	9.3%
ケニア	1,365	73.2%	1,135	59.5%	2,500	66.3%	13.6%
北朝鮮	1,690	90.6%	1,717	90.0%	3,407	90.3%	0.5%
フランス	1,690	90.6%	1,623	85.1%	3,313	87.8%	5.5%
ブラジル	1,777	95.2%	1,725	90.5%	3,502	92.8%	4.8%
ベトナム	1,483	79.5%	1,293	67.8%	2,776	73.6%	11.7%
	回答者数	1,866	回答者数	1,907	回答者数	3,773	

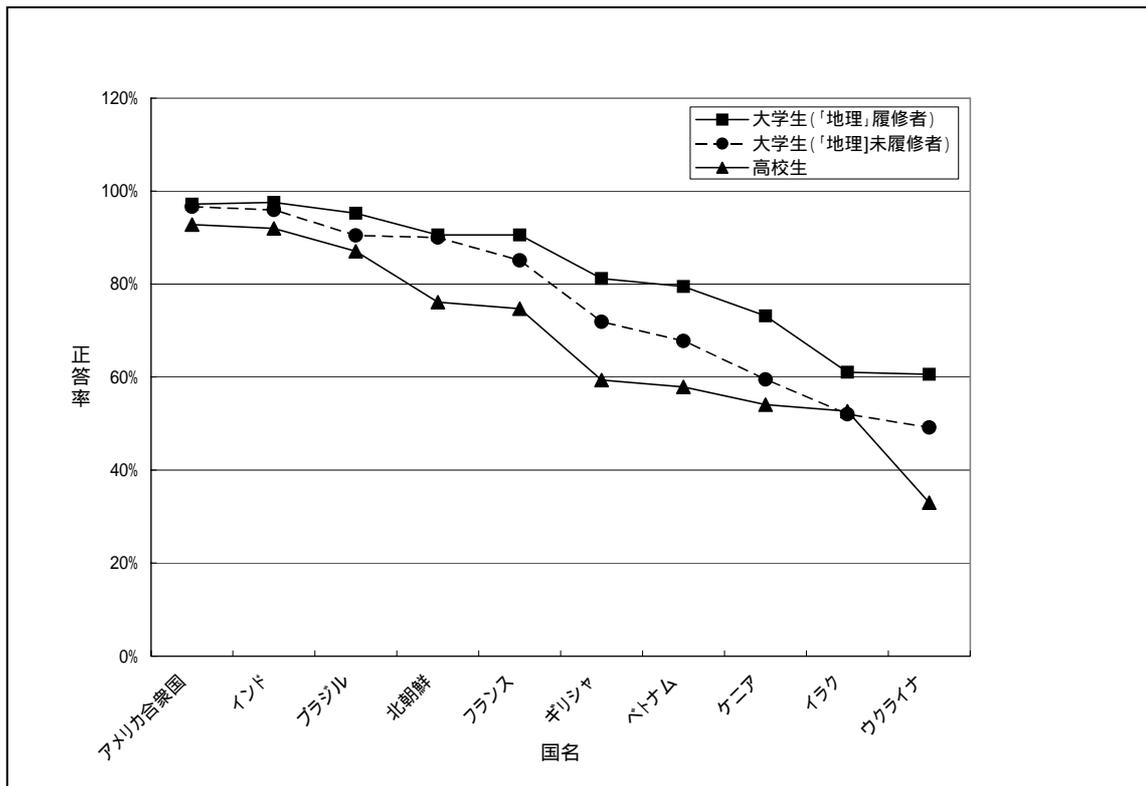


図 2-2 大学生・高校生別 国別位置正答率の比較

参考資料3 平成15年度小・中学校教育課程実施状況調結果より
 (国立教育政策研究所 教育課程研究センター)

表 3-1 調べ学習に関する質問紙調査集計結果 中学校 社会(地理的分野)

観察や調査などを通して自分達の身近な地域の特色を調べる学習	教師質問紙 設問 3(7)	生徒にとって理解しやすい	生徒にとって理解しにくい	どちらにも回答	その他	無回答	全体	
		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合
	教師質問紙 設問 3(7)	生徒が興味を持ちやすい	生徒が興味を持ちにくい	どちらにも回答	その他	無回答	全体	
		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合
	生徒質問紙 設問 3(7) 中学1年生	よくわかった	よくわからなかった	どちらにも回答	その他	無回答	全体	
		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合
好きだった		嫌いだった	どちらにも回答	その他	無回答	全体		
人数 割合		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	
地図や統計資料などを活用して、都道府県の地域的特色を調べる学習	教師質問紙 設問 3(8)	生徒にとって理解しやすい	生徒にとって理解しにくい	どちらにも回答	その他	無回答	全体	
		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合
	生徒質問紙 設問 3(8) 中学1年生	よくわかった	よくわからなかった	どちらにも回答	その他	無回答	全体	
		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合
	生徒質問紙 設問 3(8) 中学1年生	好きだった	嫌いだった	どちらにも回答	その他	無回答	全体	
		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合
よくわかった		よくわからなかった	どちらにも回答	その他	無回答	全体		
人数 割合		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	
地図や統計資料などを活用して、世界の国々の地域的特質を調べる学習	教師質問紙 設問 3(1)	生徒にとって理解しやすい	生徒にとって理解しにくい	どちらにも回答	その他	無回答	全体	
		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合
	生徒質問紙 設問 3(1) 中学2年生	よくわかった	よくわからなかった	どちらにも回答	その他	無回答	全体	
		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合
	生徒質問紙 設問 3(1) 中学2年生	好きだった	嫌いだった	どちらにも回答	その他	無回答	全体	
		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合
よくわかった		よくわからなかった	どちらにも回答	その他	無回答	全体		
人数 割合		人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	人数 割合	

この調査結果によると3種類の「調べる学習」において、嫌いだったという生徒の割合が、好きだったという生徒の割合を大きく超えている。また、身近な地域、世界の国々の調べ学習に関しては、教師は生徒が理解しやすい・興味を持ちやすいと考えているのに対してよくわかった生徒比率もあまり高くなく嫌いだという生徒の割合が高い。教師と生徒の意識にギャップが見られる。

参考資料 4

日本の国際化資料

1) 国内の国際化 (日本在住外国人登録者関連統計資料)

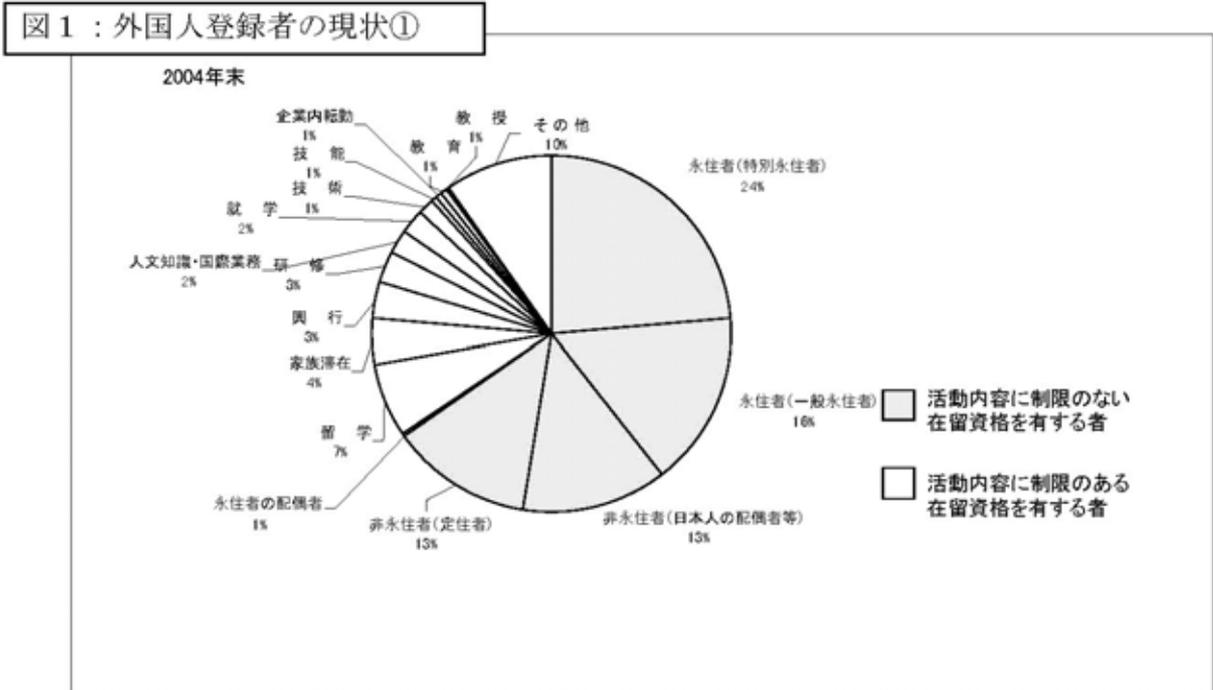


図 4-1 外国人登録者の現状 (1)

外国人登録者数は法務省 HP (<http://www.moj.go.jp/>) に掲載されている 2004 年度末現在の統計値。

(総務省『多文化共生の推進に関する研究会報告書』(2006年3月)より)

http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/pdf/060307_2_bs1.pdf

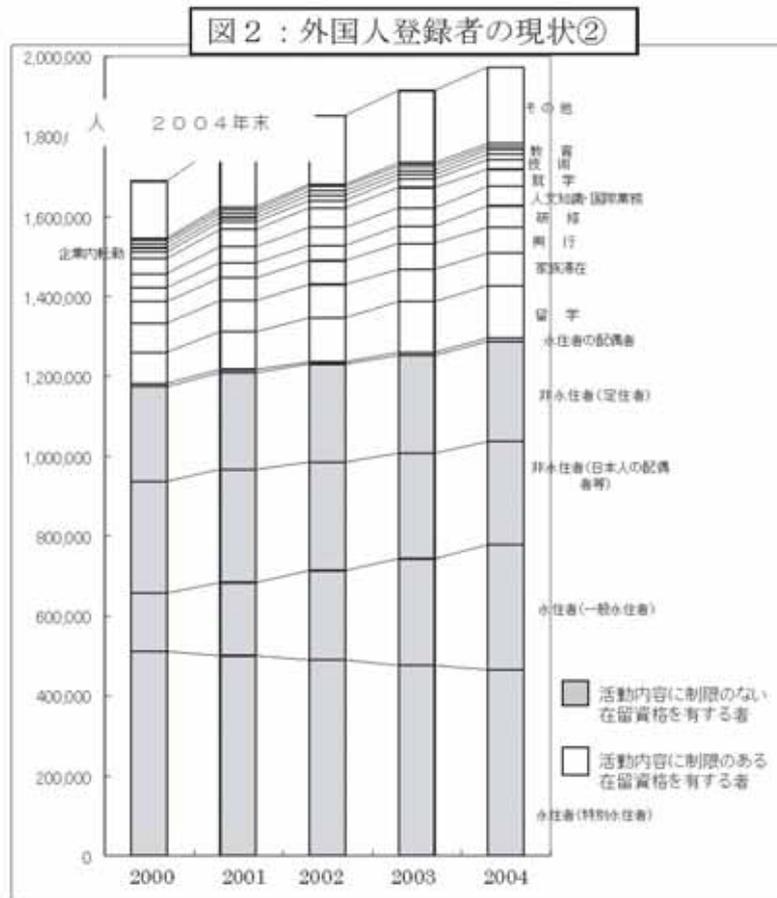


図 4-2 外国人登録者の現状 (2)
(出典は図 4-1 に同じ)



図 4-3 主な国籍 (出身地) 別外国人登録者数の推移
(出典は図 4-1 に同じ)

2) 海外の国際化（海外在留邦人関連統計資料）

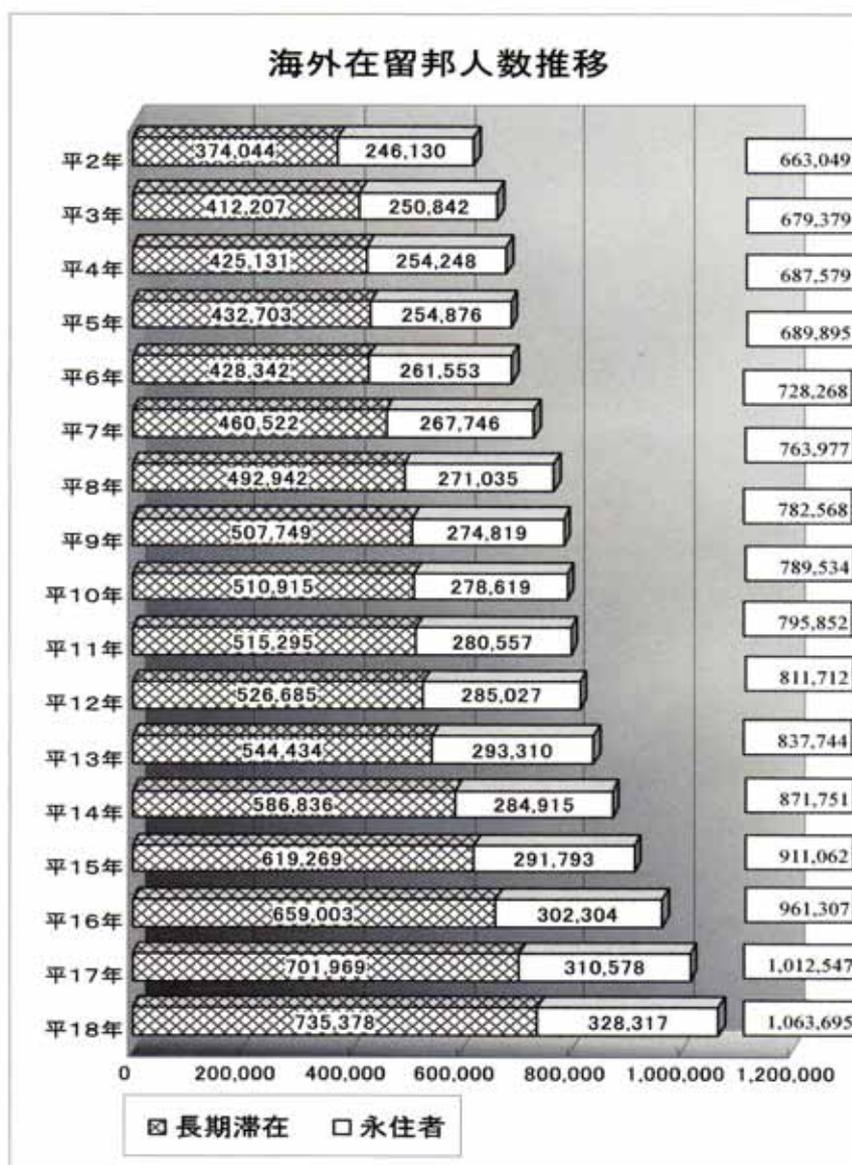
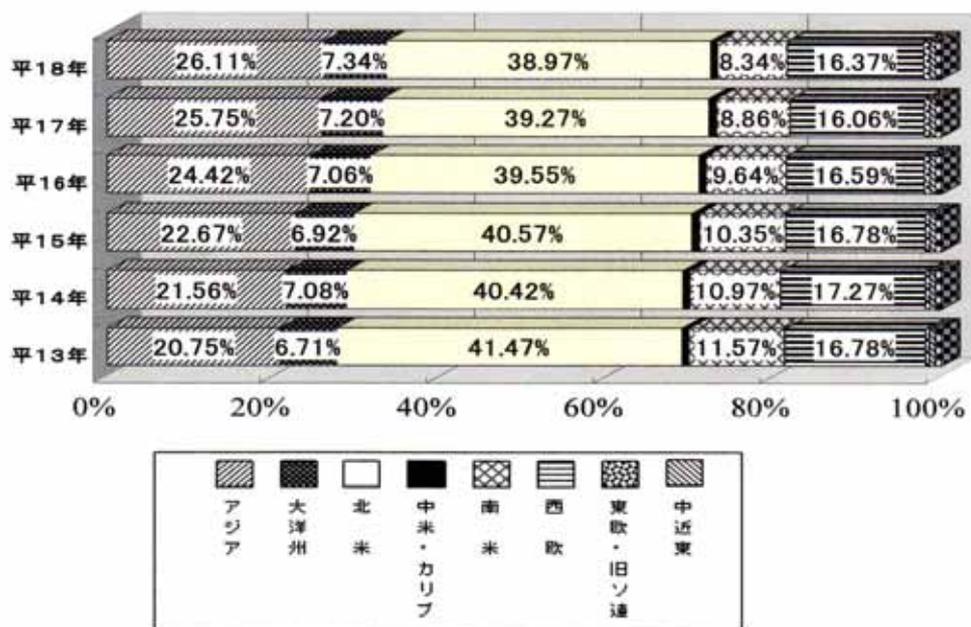


図 4-4 海外在留邦人数推移

（外務省『海外在留邦人数調査統計』（平成 19 年速報版）より）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/07/pdfs/1.pdf>

地域別在留邦人数推移



地域	平13年	平14年	平15年	平16年	平17年	平18年		
						邦人数	全体比(%)	前年比(%)
全世界	837,744	871,751	911,062	961,307	1,012,547	1,063,695	100.00%	+5.05%
アジア	173,824	187,952	206,521	234,734	260,747	277,735	26.11%	+6.52%
大洋州	56,205	61,698	63,018	67,887	72,871	78,099	7.34%	+7.17%
北米	347,389	352,358	369,639	380,228	397,585	414,552	38.97%	+4.27%
中米・カリブ	6,873	6,977	7,584	7,810	8,700	8,780	0.83%	+0.92%
南米	96,909	95,652	94,310	92,676	89,701	88,662	8.34%	-1.16%
西欧	140,613	150,587	152,833	159,528	162,643	174,138	16.37%	+7.07%
中・東欧,旧ソ連	4,729	5,109	5,715	6,297	7,132	7,656	0.72%	+7.35%
中東	5,283	5,608	5,857	6,077	7,062	7,685	0.72%	+8.82%
アフリカ	5,879	5,770	5,541	6,028	6,069	6,351	0.60%	+4.65%
南極	40	40	44	42	37	37	0.00%	0.00%

図 4-5 地域別在留邦人数推移
(出典は図 4-4 に同じ)

参考資料5 ハザードマップと地理教育関連資料

「ハザードマップを活用した地震被害軽減の推進に関する提言」(2004年7月 日本地理学会)より

阪神・淡路大震災から十年が経過し、社会的には地震防災意識の風化も危惧され、改めて防災戦略の見直しが必要となるべき時期を迎えている。そのため、日本地理学会は、2003年3月に一般公開シンポジウム「災害ハザードマップと地理学 - なぜ今ハザードマップか?」、2004年3月には公開シンポジウム「地震被害軽減に役立つハザードマップのあり方を考える」を開催した。

この2度のシンポジウムは、それぞれ学会内外から多数の参加者を集め、ハザードマップ作成に関わる自然地理学の立場と、それを防災に活かす人文地理学および地理教育の立場から、被害軽減により効果的なハザードマップの在り方や適用方策について、俯瞰的・総合的見地から議論した。その結果、地域防災力向上のためにハザードマップが有効であることを再確認した。以下の提言は、これらのシンポジウムにおける議論を取り纏めたものである。

提言の実現に向けて日本地理学会は、被害軽減のための地震防災対策の構築やその実践に関わる関連諸機関および諸学会に対し、協働の取り組みとその推進を呼びかける。また、日本地理学会は、活断層研究の継続的推進、土地条件図や地理情報システム等、地理学的知見のハザードマップ作りへの適用、生涯学習の場における防災教育、地理教育における体系的防災教育の実現、等において具体的な取り組みを強化する。

(提言)

自然環境と人間生活との適正な共存関係を探究してきた日本地理学会は、地震防災が直面する問題解決に向け、地理学的視点から以下の4項目を提言する。

- (1) 陸域の活断層が起こす地震の被害軽減策のひとつとして、活断層の位置を考慮した適切な土地利用の検討が必要であるが、未だにその検討が十分行われていない。このような問題を解決する第一歩として、政府及び関連機関は、活断層の高精度な位置情報を取得するための活断層調査を強力に推進し、その結果を適正に公開していくべきである。
- (2) 現状の地震動予測地図にはリアリティーが乏しい。地域防災力向上のためには、災害イメージを具体的に実感できる詳細なハザードマップの作成が必要であり、その際には、地点ごとのハザード評価に役立つ土地条件図や、可視化に優れた地理情報システム(GIS)を有効に活用すべきである。
- (3) 地域防災力を高めるための啓発材料として、ハザードマップを広く普及させる必要がある。そのため、ハザードマップの理解を深めるための生涯学習が、地域社会において強力に推進されるべきである。
- (4) 将来を担う子供達の災害対応力を高めるため、ハザードマップを活用した防災教育が重要である。災害発生の際となる郷土の地域性を正しく理解した体系的防災教育が、地理教育など学校教育の場において推進されるべきである。

参考資料 6 地理的技能と地図/GIS 教育の事例

表 6-1 地理的技能の水準と地図利用

分野	上位項目	下位項目
A 地図利用	1 地図検索	a 地図の種類
		b 索引図
		c 入手先
	2 読図	a 図式
		b 投影
		c 作業
	3 分析	a 位置関係
		b 分布
		c 相関関係
B 地理的情報の利用	1 統計資料	a 国勢調査資料
		b 産業統計
		c 理科統計
	2 歴史資料	a 古地図
		b 古文書
		c 考古学的資料
	3 画像資料	a 景観写真
		b 空中写真
		c 衛星画像
C 地理データの収集・整理	1 フィールドワーク	a 野外観察
		b 観察記録
	2 データ整理	a 地図プロット
		b 分類・整理
D 地図をつくる。	1 主題図作成	1 地図のテーマ
	2 図式作成	2 記号化
	3 原図作成	3 地図編集
	4 製図・製版	4 著作

資料：(財)日本地図センター・家庭新聞社，2002，第1回教育における地図活用セミナー 総合的学習における地図利用 太田弘「児童・生徒の学習意欲を高める！」これからの地図教育・GIS 活用 発表要旨集より

表 6-2 学校に GIS 教育を導入する意義

<p>GIS は PC を用いて簡単にあらゆる空間情報を整理・管理できる転移可能なソフトである。</p> <p>これからの情報化時代を生きる市民の持つべき資質として必要な技能である。</p> <p>現代の学習者を授業に引き込む情報教育を活用できる地理教育ソフトである。</p> <p>デジタル地図はこれからの紙の地図にとって代わりうる社会基盤である。</p> <p>生徒・児童ひととひとりの学習活動がつながり学習成果を共有することができる。</p>
--

資料：太田 弘「新しい地域学習 - 市民性の育成 - 教育GIS を利用して」藤沢市教育文化センター編発行,2007 の報告書 pp.72-73 より

< GIS 教育の研究事例 >

藤沢市教育文化センター社会科研究部会での地域学習に GIS を利用した事例

「新しい地域学習 - 市民性の育成 - 教育 GIS を利用して」藤沢市教育文化センター編集発行, 2007 の報告書より

藤沢市では、早くから市民参加による市政を推進する目的でインターネットを活用したシステムが導入されており、2002 年から「デジタルマップ藤沢」が市民に有償頒布された。2003 年には、国土交通省が公募した「GIS 利用定着化事業」(2003-2005) のフィールドとして「みんなで育てるふじさわ電縁マップ」が採択され、インターネットを利用した WebGIS の実証実験が実施された。このような環境の中で、教員などが「GIS は、地域学習の成果をまとめ、小さな市民として情報発信するツールとして利用できるのではないかと考え、「新しい地域学習 - 市民性の育成 - 教育 GIS を利用して」の研究が 4 年間実施され、その有用性に関しては研究成果として報告書(2007 年)にまとめられた。

わが国の初等・中等教育における地理情報システムの活用に関する研究

研究代表者 伊藤悟、平成 13 ~ 16 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 B(1) 課題番号 13480015 研究成果報告書

地理教育に係わる研究者を中心に学校教育における GIS 利用の意義、教育現場での利用の可能性 教材開発と GIS 教育実践例、GIS 教育用システム開発に関する研究成果をまとめており、教育 GIS 研究の課題は、1) GIS 利用の学校教育のサポート 2) 啓蒙活動の展開 3) カリキュラムの検討と提示としている。その中で、台湾における GIS 教育の実践事例が紹介され、日本との比較に関して以下のような記述がある。

「台湾での学校教育を分析することで次のような課題が明らかとなった。すなわち、小・中学一貫教育では、日本は台湾より遅れをとっているが、その要因の一つとして台湾は、日本、欧米にも目を向け、「学ぶ力を学ぶ学習」として、従来の台湾での教育課程から大きな変貌を遂げるための国家的戦略があった。」⁶ 台湾では、GIS を利用した「学ぶ力を学ぶ学習」が積極的に推進されている。以下の表は、台湾の林口高級中学校における GIS の教案例である。

⁶ 井田仁康(2005)「学校教育における GIS による学習の位置づけと課題 台湾との比較による教育課程の観点から」p.40 引用 『わが国の初等・中等教育における地理情報システムの活用に関する研究』研究代表者 伊藤悟、平成 13 ~ 16 年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 B(1) 課題番号 13480015 研究成果報告書教育課程の観点から」

日本においては、教員へのGIS教育がおくれており、高度な空間分析を含む台湾の教案のようなGIS教育実践事例は少ないのが現状である。

表 6-3 台湾林口高級中学校におけるGIS教育の教案

時	学習目標	学習活動
1	主題図作成の方法を理解する。 GISの意義を理解する。 オーバーレイ分析、バッファ分析、ネットワーク分析などの基本概念を理解する。	資料からの主題図の作り方の説明をうける。 グループを組み、与えられた課題についての課題解決について検討する。 空間で分析する方法について考える。
2	GISの意義を理解する。 GISの分析方法を理解する。 GISの応用について理解する。	課題を解決した方法についてOHPを用い、空間分析しながら発表する。 GISについての解説を教師から受ける。
3	林口台地の崩壊地形についての研究方法を利用することができ課題に応じた資料収集ができGISを用いて林口台地の崩壊地形を説明できる。	教師の林口台地の研究の説明をきく。 研究の方法を考える。 資料を収集し、立体図を作成する。 航空写真などからの崩壊地形での土地利用をみてここでの土地利用のあり方を考察する。 教師のオーバーレイ分析などによる解説をうける。

資料：井田仁康(2005)前掲より